

貸借対照表

(平成20年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,094,964	流動負債	2,099,072
現金及び預金	683,253	支払手形	13,125
受取手形	8,843	買掛金	686,491
売掛金	36,479	短期借入金	200,000
商品	17	1年以内返済予定長期借入金	490,994
食材料	50,170	未払金	415,179
貯蔵品	39,794	未払消費税等	10,679
前払費用	94,351	未払費用	36,210
繰延税金資産	75,000	未払法人税等	40,000
関係会社短期貸付金	2,197	預り金	30,583
未収入金	89,868	ポイント引当金	56,000
その他	17,738	賞与引当金	76,339
貸倒引当金	△ 2,750	閉店損失引当金	13,714
固定資産	2,868,562	設備未払金	28,472
有形固定資産	1,538,567	その他	1,284
建物	912,146	固定負債	806,249
構築物	107,603	長期借入金	716,107
機械装置	236,215	役員退職慰労引当金	27,222
車両運搬具	4,385	長期預り金	62,920
器具備品	174,161	負債合計	2,905,321
土地	103,000	純資産の部	
建設仮勘定	1,053	株主資本	1,058,206
無形固定資産	136,810	資本金	572,405
ソフトウェア	122,060	資本剰余金	616,190
電話加入権	7,285	資本準備金	600,789
その他	7,464	その他資本剰余金	15,400
投資その他の資産	1,193,185	利益剰余金	△ 130,389
投資有価証券	6,128	利益準備金	10,900
関係会社株式	118,590	その他利益剰余金	△ 141,289
長期貸付金	112,685	別途積立金	50,000
破産債権等	10,820	繰越利益剰余金	△ 191,289
長期前払費用	58,593	純資産合計	1,058,206
繰延税金資産	334,000	負債・純資産合計	3,963,527
差入保証金	558,196		
その他	580		
貸倒引当金	△ 6,410		
資産合計	3,963,527		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年11月1日から
平成20年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		9,784,397
売 上 原 価		4,174,963
売 上 総 利 益		5,609,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,495,072
営 業 利 益		114,361
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,996	
貸 貸 料 収 入	25,002	
自 動 販 売 機 収 入	20,025	
販 売 協 賛 金 収 入	17,667	
そ の 他	6,686	73,378
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,543	
為 替 差 損	5,561	
貸 借 原 価	24,731	
そ の 他	32	57,868
経 常 利 益		129,871
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	47,094	
固 定 資 産 売 却 益	1,546	
閉 店 損 失 引 当 金 戻 入 益	5,146	53,786
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,240	
固 定 資 産 除 却 損	16,356	
貸 借 店 舗 解 約 損	32,958	
減 損 損 失	214,784	
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	13,714	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,871	305,925
税 引 前 当 期 純 損 失		122,267
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,819	
法 人 税 等 調 整 額	△ 51,000	△ 19,180
当 期 純 損 失		103,086

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品 最終仕入原価法

・食 材 最終仕入原価法

・貯 蔵 品 店 舗 最終仕入原価法

本 部 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金繰入額については、「売上高」から控除しております。

- (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 閉店損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 3,160千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | 3,500千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,661,974千円 |
| 4. 担保に供している資産 | 土地 68,229千円 |

上記の物件は長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）350,000千円の担保に供しております。

損益計算書注記

- | | | | |
|----------------|------|----------|--|
| 1. 関係会社との取引高 | | | |
| (1) 営業取引高 | 売上高 | 33,137千円 | |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 受取利息 | 264千円 | |

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
岡山県岡山市他	営業店舗 (22店舗)	建物	162,940
		構築物	22,938
		機械装置	17,492
		その他	11,413
		合計	214,784

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、営業店舗における収益性の低下により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（214,784千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定又はその価値を備忘価額としております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
閉店損失引当金	5,500
ポイント引当金	22,600
賞与引当金	30,800
少額減価償却資産	5,800
貸倒引当金	800
未払事業所税	3,000
未払事業税	3,400
未払費用	3,100
繰延税金資産（流動）計	<u>75,000</u>
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	56,000
長期前払費用	5,200
貸倒引当金	2,600
役員退職慰労引当金	11,000
少額減価償却資産	3,000
減価償却費	128,000
減損損失	252,200
その他	2,700
繰延税金資産（固定）小計	<u>460,700</u>
評価性引当額	<u>△126,700</u>
繰延税金資産（固定）計	<u>334,000</u>
繰延税金資産 合計	<u>409,000</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	△26.2
評価性引当額	3.4
その他	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.7%</u>

退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型年金制度掛金

14,340千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 武田製玉部	岡山県 岡山市	10,000	寿司 業務用 卵焼 販売	—	兼任 1人	食材 仕入	食材 仕入	41,457	買掛金	7,864

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

52,910,333円70銭

2. 1株当たり当期純損失

5,154,327円95銭